

「米国製造物責任（PL）最新動向と求められる平時・有事の対応」プログラム

開催日：2022年2月9日（水）

時間	概要
14:00	開会
14:05	<p>第1部「米国における製造物責任の動向と注目事例」</p> <p>【講師】MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 製品安全グループ 主任コンサルタント 鶴田 彬 氏</p> <p>1 全体的な動向</p> <p>(1) 訴訟件数 (2) 賠償額 (3) トピックス</p> <p>2 機械製品の注目事例</p> <p>(1) 産業機械 (2) 自動車 (3) 航空関連 (4) その他</p>
14:50	休憩
15:00	<p>第2部「日米で比較する製造物責任と平時・有事の対応」</p> <p>【講師】TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士 原 雅宣 氏</p> <p>1 平時の対応: 契約法務の重要性の高まり等</p> <p>(1) 総論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で起きたこと概観 ・BtoB における製品不具合案件の特殊性と近時の動向 <p>(2) 日本法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造物責任法上の責任主体について ・契約上の請求（瑕疵担保責任、契約不適合責任等）と契約書の手当 <p>(3) 米国法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造物責任の概観 ・BtoB における製造物責任、製品不具合案件における留意点と契約書の手当 <p>2 有事の対応: 訴訟・交渉対応を中心に</p> <p>(1) 国内訴訟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実と証拠の収集のコツ、時系列表を活用した戦略的な検討の仕方 ～訴訟弁護士の視点～ ・裁判官が心証を形成するタイミングと和解のタイミング ・控訴審の正しい戦略 <p>(2) 米国訴訟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計上の欠陥の判断基準 ・Deposition、Trial、陪審員の視点 <p>3 今後のアクションプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクベース・アプローチのための製造物責任リスクのハザードマップ化など <p style="text-align: right;">（途中小休止あり）</p>
16:30	質疑応答
16:45	終了

講師紹介

(第1部)

■MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 製品安全グループ
主任コンサルタント 鶴田 彬 氏

【経歴】

上智大学法学部法律学科卒／中央大学大学院法務研究科修了／東京外国語大学大学院博士前期課程 修了／第三者試験機関での勤務(海外規格に関するコンサルティング、国内外の試験機関への試験委託、試験エンジニア、通訳・翻訳業務等に従事)を経て、MS&ADインターリスク総研に入社

【専門・資格等】

国内の製品・材料メーカーを対象とした製品事故、リコール等の対応体制構築支援コンサルティング、日本および海外の製品事故の裁判例調査、海外規制への対応支援ほか／法務博士、修士(学術)

【実績】

<調査研究>消費者庁「製造物責任法に関する判決情報の一覧表の制作業務」(平成30・令和元・令和2年度)、経済産業省「産業保安等技術基準策定研究開発等事業(製品安全対策優良企業表彰等)」(平成31・令和2・令和3年度)、農林水産省「平成31年度食品表示・トレーサビリティ推進委託事業」、日本機械輸出組合「海外PL関連動向調査」(令和元・令和2年度)
<講演・執筆>事業者・業界団体を対象としたPLセミナーに多数出講、PL・製品安全に関する記事等を寄稿。(以下一例)
東京商工会議所「PL(製造物責任)対策セミナー」、日本機械輸出組合「製造物責任(PL)と企業の対応～国内法との比較から学ぶ海外PLのポイント～」、三井住友海上火災保険、MS&ADインターリスク総研「日本・米国・欧州におけるPLリスクと企業に求められる対策」出講、日本機械輸出組合「JMC Journal (2021年9月号)世界における製造物責任(PL) —日本・米国・EUの最新トピックスを中心に—」寄稿

(第2部)

■TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士 原 雅宣 氏

【経歴】

弁護士(58期・東京弁護士会)・米国ニューヨーク州弁護士
2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、最高裁判所司法研修所入所(58期)
2005年 東京弁護士会登録
2007年 TMI 総合法律事務所勤務
2013年 ボストン大学ロースクール卒業(LL.M.)、2014年 ニューヨーク州弁護士資格取得
2017年 パートナー就任

【PL法関連の案件実績】

原材料メーカー、消費生活用製品のメーカー、自動車関連のメーカー等を中心に、PL案件、リコール費用の求償案件等の取扱い多数。契約関係者間の契約上の品質保証条項等の解釈の問題等の助言多数。(以下一例)
化学メーカーを代理して原材料の品質に関する助言、消費財メーカーを代理してPL訴訟のセカンドオピニオンの提供、リコール費用の求償に関する助言及び株主総会対応等のサポート、大手企業を代理して工程上の問題に関する調査案件・再発防止策の検討のセカンドオピニオンの提供、工場設備の製品の不具合に関する請求・求償案件のサポート、リコール費用の求償・負担割合の協議のサポート

【PL法関連の執筆】

「品質不正への実効的対応調査報告書の指摘事項にみる予防・再発防止のポイント」(ビジネス法務2018年8月号)「Product Liability (Japan)」(The Legal 500, 2019年・2020年・2021年共著)

【受賞】Acquisition International “Leading Product Liability and Safety Lawyer of the Year, Japan - 2019” (TMI Associates, Masanobu Hara)

【役職】経済産業省「製品安全対策優良企業表彰制度のあり方検討会」委員(2019年～2021年)